



# 静岡県議会報告

平成22年1月発行

## いつわかい 五輪会

自民党県議一期会

# 自民改革会議



藤枝市・志太郎 三島市 浜松市東区 御前崎市 焼津市 浜松市中区  
落合慎悟 宮沢正美 中沢公彦 藪田宏行 中野弘道 竹内良訓

### 五輪会(いつわかい)とは

私たち六名は、皆様から負託された県議会議員という重責を、初心を忘れず切磋琢磨しあい、輪(和)を重んじながらも積極果敢に政治課題や地域課題に取り組む仲間であり続けると誓い五輪会といたしました。

静岡県政に対するご意見ご要望をお寄せ下さい。

### 新会派《自民改革会議》結成



静岡県の発展の為、県行政に対するチェック機関としての議会の職務を全うし、政策提言集団として活動する。又自由民主党の所属議員として誇りを持ち、党規約を守って活動することを目的に、さる11月20日に新会派《自民改革会議》の結成記者会見を行い、24日に正式会派届けを提出いたしました。会長には大場勝男氏が、副代表には杉山氏、小楠氏、大石氏が任命され、我々1期生は下記のように各会派役員に新任いたしました。

政策審議副会長 宮沢正美 中沢公彦  
組織副委員長 藪田宏行 落合慎悟  
(議会運営委員会委員へ藪田宏行)  
事務局次長 竹内良訓 中野弘道

## 県議会12月定例会報告 11/30~12/21

### 一般会計49億6900万円補正及びインフルエンザ対策など28議案

#### 補正予算

- 新型インフルエンザ対策
  - ・ワクチン接種費用助成(20億1900万円)
  - ・二次感染を防止するクリーンパーティション・人工呼吸器の整備(3200万円)
- 医療施設耐震化臨時特例基金積立金
  - ・災害拠点、病院等の耐震化整備のため積立基金(27億8300万円)

#### 人事案件

ご活躍された川口正俊副知事、花森憲一副知事の退任に伴い、大村慎一 新副知事、岩瀬洋一郎 新副知事がご就任されることになり、12月定例会最終日21日に承認されました。任期は平成22年1月1日から4年間です。



## 五輪会 県外視察

(12月16日・17日・18日 熊本県)

### 空港設備

富士山静岡空港開港に伴い、CAT-IIIb※整備運用している熊本空港にて、CAT-IIIbの機能及び整備までの導入経緯からその整備効果を研修。



※[CAT-IIIb(空港計器着陸システム)]

100m以上の視界で着陸可能なカテゴリ-IIIb。熊本空港は阿蘇外輪山近くの標高193mの高台にある為霧が発生しやすく、視界不良だった。「霧のロンドン」で有名なヒースロー空港などは、CAT-IIIbの運用によって「就航率向上」「定期便の定時運航」に大きく貢献した。熊本空港では平成18年より運用を開始している。今回はその整備までの流れと、その効果を現地にて視察した。

### 交通事故対策事業



交通事故減少対策としての安全運転者育成の為に施設である熊本県菊地郡大津町交通教育センターを現地視察。この運用効果を研修。

### 熊本県砂防激甚災害特別緊急事業

志道原川砂防激甚災害特別緊急現地視察。



### 中心市街地活動事業(復元事業)

熊本城下町の風情づくりの活動が行われている。加藤清が築城した98haの熊本城郭全体を対象に復元整備することを目的とした事業の現地視察、及び市民を巻き込んだ募金活動の研修。

## 県議会議員定数について

行財政改革推進の中で、まずは議員定数削減で票数格差是正を検討すべく、定数現状74名を定数67名まで削減することを提案。また、南北に分かれている榛原郡選挙区の統一も提案(吉田町を島田市榛原郡本川根町に組み入れ)。

県議会選挙区等調査特別委員会 各会派の議員定数検討案(現在の定数74)

会派	見直しの考え方
自民改革会議	行財政改革推進の中、焼津市選挙区の増員は市民の理解を得られない。焼津市選挙区は増員せず、67まで定数削減し、各選挙区定数を決定する。
自民党県議団	地方分権で議会の役割は一層重要となり、現状の定数を維持し、その中で各選挙区の定数を決める。
平成21	行革推進と市町議員削減の実績から、削減の方向。
民主党無所属クラブ	選挙区の面積も考慮すべき。一票の格差の点で削減の方向(焼津市選挙区は1増)
共産党	定数減は民意を削る。前回削減した4議席を戻し78議席に。
公明党	分権で議会機能は増すが、行革の観点から削減の方向。

## 静岡県政史上2本目 議員提案条例制定

### 静岡県民の歯や口の健康づくり条例

全身の健康を維持増進するうえで重要な役割を果たしている歯や口の健康づくりに関する施策を総合的に推進することにより、生涯にわたる県民の健康増進に寄与する為に制定する。

## 改正国籍法意見書

### -自民改革会議より意見書提案-

婚姻関係のない日本人と外国人の母の間に生まれた子が認知された場合届け出による日本国籍の取得を可能とした『改正国籍法』に関する意見書を提出いたしました。

1. 偽装認知防止のため、効果的な対策を講じること
2. 申請者や外国人の親の居住実態や日本人の親による扶養実態の綿密な調査を行うこと
3. 改正法第20条の罰則規定を強化すること

上記について、早急に実現するよう強く要望する。